

研修並びに行政視察報告

(会派 誠和クラブ)

＜研修・視察目的＞

・三重県伊賀市

移住の促進と空き家の有効活用に積極的に取り組んでおられる伊賀市を視察し、調査・研究し、安来市の空き家対策の参考にするため。

・岡山県加賀郡吉備中央町

先進的な有害鳥獣対策を積極的に取り組んでおられる吉備中央町を視察し、調査・研究し、安来市の有害鳥獣対策の参考にするため。

＜視察概要一覧＞

研修・視察月日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
10月24日（火）	三重県伊賀市	伊賀市役所	・「伊賀流空き家対策について」
10月25日（水）	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町役場	・「鳥獣対策 DX について」

＜研修・視察概要報告＞

1. 三重県伊賀市（人口：84,885人 R5/9/1 現在 面積：558.23㎢）

●説明者：伊賀市建設部住宅課空き家対策室職員2名、議会事務局長1名

●説明概要：

・「伊賀流空き家対策について」

1. 〈概要〉

伊賀市では、「伊賀流空き家対策」として、空き家の適正管理、特定空家等への対策、空き家利活用支援制度、伊賀流空き家バンク、古民家等再生活活用事業などの取り組みを進めておられます。これらの取り組みは、「伊賀市空家等対策計画」や「伊賀市特定空家等対策計画」などに基づいて行われています。

伊賀流空き家バンクとは、伊賀市が運営する空き家の売買・賃貸を支援する制度です。空き家バンクに登録する物件には、住宅検査や住宅性能評価検査などを実施し、適正な価格やコンディションを提示されています。これにより、利用者は安心して中古住宅を選ぶことができるようになっています。また、市職員が物件の内覧や移住相談などを行い、専門的なサポートも提供されていました。

空き家バンク登録物件と合わせて農地を取得することも可能になっており、移住後の家庭菜園や農業体験を楽しむこともできるようになっていました。

伊賀流空き家バンクのホームページでは、物件情報やお知らせ、内覧申し込みなどができ、また職員自らが作成した3Dバーチャル内覧も開始され、遠方からでも物件の雰囲気を感ずることができるようになっていました。これまでの実績として、空き家バンクへのアクセス数は5万件以上、延べ利用登録世帯数は1700世帯、成約数も200件（R5.10.24 現在）を超え、素晴らしい成果を上げておられました。

また移住の促進と空き家の有効活用を図るため、市外から定住を目的に転入する人が空き家を取得した際の経費の一部を補助する「令和5年度伊賀市移住促進空き家取得費補助金（移住者が市内の空き家を取得する場合に、購入費の1/2、上限30万円を交付する。また、子育て世帯が申請する場合と、伊賀流空き家バンクの登録物件を取得した場合にそれぞれ5万円を加算する。）」を実施しておられ、昨年は26件、今年は現時点で19件の実績があるとのことでした。

<考 察>

・石倉 刻夷

伊賀市議会の近森議長並びに川上副議長の歓迎で、恐縮の中、「空き家を活用したまちづくり」の資料により、建設部住宅課、空き家対策室の2名(女性)の職員の方から説明を受けた。第1次空き家対策計画が平成28年策定(平成28年)され、以後、空き家所有者活用意向調査(市内該当1300棟)建物の現状、空き家になってからの年数、所有者の活用意向等の調査をされ、これらのデータを基にされ、「空き家対策室」が、2019年新設されていた。

現在の正職員は室長以下4人であるが、会計任用職員が3名採用され、空き家バンク担当に建築士、特定空き家担当に元警察官とあり、充実した陣容であると思われた。

第二次空き家対策計画には、一部コンサルタントの支援を受け、令和3年に策定され、並行して令和元年には古民家再生活用指針を策定して、施策が進められて、空き家バンク登録と利活用成約の着実な実績が伺えた。横軸では、地域創生課に移住コンシェルジュ



を設置し、2名の担当者が支援制度の紹介や体験ツアーの案内、移住を検討される方の支援。私には先進的取り組みの姿勢を感じた。事前の質問事項についても、適切に回答をいただき、有意義な行政視察であった。

・三島 静夫

伊賀市を訪問する前に事前の調査の段階で伊賀市の空き家バンクに関するホームページの取り組みに感銘を受けた。

空き家の写真ではなく 360° カメラによるバーチャル内覧ができる映像に加え、YouTube による紹介を加え、空き家物件の周辺も現地に行かなくても知ることができるようになっていた。

よほど空き家バンクのホームページにお金をかけておられることと思っただが、一人の職員さんが自身で撮影し編集を行い上げておられ、市職員の意気込みを強く感じた。

伊賀市における空き家対策への取り組みは所管の課を構成して取り組まれており、さらに不動産に関する専門団体と提携し、ワンストップの空き家相談会を開催することにより、空き家バンク物件の登録がスムーズに行われる取り組みをおこなっておられる。

また、歴史的価値のある空き家に関しては、民間と連携して宿泊施設やレストランへとして付加価値を付けて持続可能な事業として、まちの賑わいづくりにつなげる取り組みをおこなっておられた。

安来市の空き家対策に学ぶべき点が非常に多く感じられたことと、伊賀市レベルの対策を最低でも行わなければ現状の空き家問題の解決には到底至らないと強く感じた。

・作野 幸憲

伊賀市は「空き家を活用したまちづくり」を実践しておられます。市内の空き家数は約 2100 棟で、横ばい傾向にあるとのことでした。2018 年度には市内の利活用可能な空き家（約 1300 棟）の所有者に対して「空き家所有者活用意向調査」をされ、空き家バンク等を通じて売却を希望される方が多いことを確認されました。

「売りたい、貸したい人」また「買いたい、借りたい人」の不安や悩みなどの課題に取り組むために「伊賀流空き家バンク」に力を入れられ、中古住宅の安心安全な流通と信頼性の高い住まいを提供するため、専門機関と連携し、市町村では全国初となる住宅診断や住宅性能評価、不動産鑑定の仕組みを取り入れておられました。これまでの実績として、空き家バンクへのアクセス数は 5 万件以上、延べ利用登録世帯数は 1700 世帯、成約数も 200 件（R5.10.24 現在）を超え、素晴らしい成果を出しておられました。

特にホームページは充実していて、職員自らが 360 度カメラを使って部屋ごとに撮影した 3D バーチャル内覧により、アクセスした人が「イメージギャップがなくなった」とのことでした。そのほかにも「YouTube による物件紹介」や「移住コンシェルジュ」による移住を検討している方へのサポートも充実していました。

安来市にも約 1000 棟近くの空き家がありますので、ホームページの充実はもとより、職員体制の見直しや各団体との連携を進め、空き家の利活用を進めてもらいたいと強く思いました。

2. 岡山県加賀郡吉備中央町（人口：10,313 人 R5/9/1 現在 面積：268.78 km²）

●説明者： 吉備中央町議長、副町長、農林課職員 2 名

●説明概要：

・「鳥獣対策 DX について」

〈概要〉

吉備中央町では、デジタル田園都市国家構想交付金（Type 1）を使って、「鳥獣対策 DX 実装プロジェクト」を昨年 10 月より実践しておられます。プロジェクトは①鳥獣対策クラウドの導入②わな監視装置「ほかパト」の導入（親機 6 台子機 50 台）③ドローンの導入（実践機 2 機、練習機 2 機）の 3 つです。事業費は全体で 5400 万円。

鳥獣対策として導入されたデジタル化のイメージは、わな監視装置やドローンの導入により捕獲を効率化し、捕獲情報と捕獲補助金申請をクラウドで一括管理し、猟友会や自治体職員の負担軽減を実現するというものです。

導入後の実績としては、クラウド導入により有害鳥獣の捕獲に対する補助金の業務が大幅に省力化されたこと（職員の業務時間が年間換算で 352 時間から 80 時間に軽減）。また猟友会では、捕獲時の写真の現像などの一部作業が省力化されたり、捕獲用わなの見回り作業の労力軽減や効率的な管理ができることなどがありました。

今後については、有害鳥獣の捕獲実績が蓄積されており、今後はドローンによる獲物確認作業の精度をあげ、生息域・捕獲位置のより精密なデータを収集していき、そのデータをもとに、有害鳥獣対策施策を講じたいとのことでした。

＜考 察＞

・石倉 刻夷

町議会難波議長と岡田副町長の歓迎を受け、農林課の課長以下、担当職員の方から資料により説明を受けた。交付金を活用した「DX 実装プロジェクト」で効果が出始めている。

事業費は全体で 5400 万円。うち国費 50%、交付金 40%で、町の負担は 10%であった。岡山県下で初めての取り組みであり、備前市が計画中のことであった。

町内の猟友会員は銃が 80 人、罠が 80 人で、合計 160 人で、「鳥獣害対策クラウド」を活用され、罠監視センサー、町内に本体 6 機とを配置し、50 台の子機により情報を把握されていた。なお子機は、猟友会員に貸与し活用されていた。ドローンによる駆除対策も計画され、昨年秋に講習を受けた猟友会員が 18 名免許を取得し、合わせ町職員も 3 名が免許を取得したとのこと。一斉駆除の実績は、未だであった。イノシシの捕獲確認は両耳とシッポが必要で、1 頭毎に写真が必要であるが、役場支所での確認作業や猟友会員のスマホにより報告もあるとのこと。一頭あたり国より 7000 円、県より 4000 円、町から 5000 円、合計 1 万 6000 円の報奨金であった。他に鹿や猿、ヌートリアによる被害も発生しているとのことであった。

事前の質問事項にも文書にて回答を受け、大変参考になった。

・三島 静夫

昨年の秋から有限責任事業組合を立ち上げ、鳥獣害対策クラウドを導入され、デジタル技術による有害鳥獣対策を省力化する取り組みをおこなっておられる。

お話を伺うと、現場では、実際に狩猟される猟友会の方々の年齢によりデジタルが苦手な方もおられ、これからの取り組みの積み重ねが必要であるとのことであったが、有害鳥獣捕獲補助金に係る町職員の業務時間は大幅に軽減されており、今後の集約された情報を基に効率の良い対策の実施ができるようになると感じた。

このクラウドを使うことで、ドローンからの情報や罠の位置関係による捕獲状況などの情報が蓄積されればされるほど有害鳥獣の出没傾向や場所の可視化、また、関係機関との連携による効果的な対策の立案など様々な面で効率的に的確に行動をすることが出来るようになると思う。安来市においても早期の導入が望まれる。



・作野 幸憲

吉備中央町では、昨年10月よりデジタル田園都市国家構想交付金（事業費は全体で5400万円）を使って、「鳥獣対策DX実装プロジェクト」を実践しておられます。プロジェクトの中身は3つあり、1.鳥獣対策クラウドの導入、2.わな監視装置「ほかパト」の導入（親機6台子機50台）、3.ドローンの導入（実践機2機、練習機2機）です。

このプロジェクトでは、町内全体をカバーしている「ほかパト」の罠監視センサーの情報が携帯やスマホから役場に集まり、この情報を地図システムに表示することで、場所と傾向を見える化できるようになっていました。また職員の鳥獣対策補助金に係る業務時間が年間換算で約1/4に減ったということでした。そのほかにも「ほかパト」の導入によって、猟友会のみなさんの見回り作業の労力軽減など効果が出ているとのことでした。

ドローンについては、猟友会と町職員合わせて21の方が免許を取得され、猟友会が実施される一斉駆除で、ドローンによる確認を進めておられました。ドローンの導入による効果はまだまだのようでしたが、今後の駆除活動に役立てたいとのことでした。

安来市でも年間約1000頭前後のイノシシが捕獲されていますが、猟友会のみなさんの高齢化も進んでいますので、スマート農業の一環として行われている国の情報通信環境整備計画策定事業などを使って、是非とも罠監視センサーからでも導入していただきたいと思います。

以上